

2018年4月6日 全4頁

中国：IT産業への対中直接投資が急増

中国国際収支統計 2017年10-12月期

経済調査部 海外経済調査課
研究員 中田 理恵

[要約]

- 2017年10-12月期の中国国際収支統計によると、金融収支（外貨準備を除く）は4四半期連続の流入超となった。
- 対中直接投資は4年連続で減少しているものの、ソフトウェア等のIT産業への投資が急増しており、産業の高度化への貢献が期待できる。
- 当局は引き続き中国から海外への直接投資等の資本流出に対して監督強化を行う一方で、外資への対外開放を進めている。今後も、金融や科学技術の分野を中心として外資誘致のための規制緩和が進む見込みである。ただし、技術移転への懸念から必ずしも当局の思惑通りに進むとは限らないであろう。

1. IT産業における直接投資が急増

中国国家外貨管理局が発表した国際収支統計によると、2017年10-12月期の金融収支（外貨準備を除く）は+365億ドルとなり、4四半期連続の流入超となった。前期に引き続き国内資本流出額は規制強化等の影響もあり737億ドルと低水準にとどまった一方で、海外資本流入額は1,102億ドルとなった。

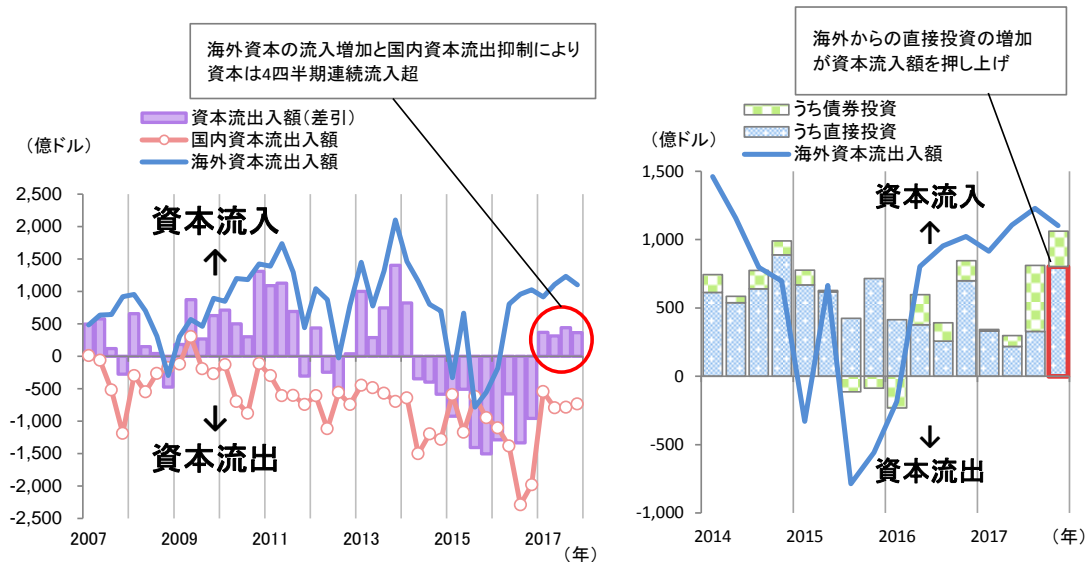
今期の海外資本流入額の内訳を見ると、主に直接投資と債券投資により資金が流入している。商務部が公表する業種別の対内直接投資の実行額¹によると、10-12月期にはIT産業に対する直接投資が128.2億ドルとなり、前年同期の16.0億ドルから急増した。中国はイノベーションの促進を第13次5カ年計画（2016～2020年）における重点政策の一つとしており、その一環として海外からの資本、技術の誘致を積極化している。例えば、上海市は2017年10月16日に外資による研究開発（R&D）センターの設立を奨励するため、補助金の導入、知的財産権の保護強化、外国人研究者へのビザ発行の簡易化等の政策を打ち出した。

債券投資は257.6億ドルの流入超（10-12月期）となり、前期より減少したものの、過去の推移と比べて見ると流入額は大きい。背景には①国内の資金需給ひっ迫と調達コスト上昇により

¹ 外貨管理局が公表する国際収支統計の直接投資額とはカバレッジがやや異なる。

中国企業による外債発行が増加したこと²、②海外投資家が香港取引所を經由して中国本土内の債券市場に投資できるサービスであるボンドコネクト（中国語では債券通）が2017年7月に始まったことにより海外投資家による債券購入が増加したことの2つがある³。

図表1 左図：資本流出入額推移 右図：海外資本流出入額の内訳

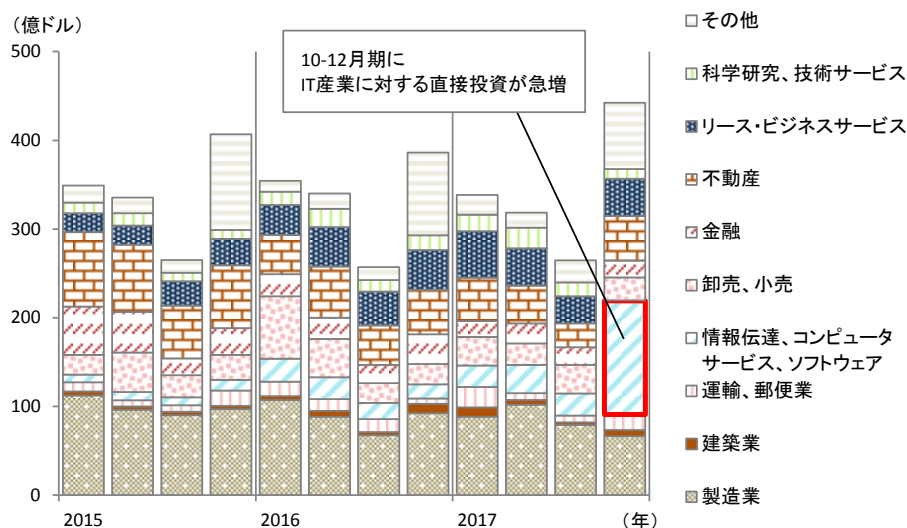


(注1) 四半期別、2017年10-12月期まで

(注2) 中国の国際収支統計は国内資本の流出（対外資産は増加、資金は国内から海外へ流出）をマイナス、国内資本の流入（対外資産は減少、資金は海外から国内へ流入）をプラスで表記しており、本レポートもこれに従う

(出所) 中国国家外貨管理局より大和総研作成

図表2 業種別の対中国直接投資実行額



(注1) 四半期別、2017年10-12月期まで

(注2) 外貨管理局が公表する国際収支統計の直接投資とはカバレッジがやや異なる

(出所) 商務部より大和総研作成

² 中国の国際収支統計は国内資本の流出（対外資産は増加、資金は国内から海外へ流出）をマイナス、国内資本の流入（対外資産は減少、資金は海外から国内へ流入）をプラスで表記しており、本レポートもこれに従う。

³ 「[中国：国内資金需給ひっ迫により外債発行が急増](#)」（2018年1月24日付大和総研レポート）参照。

2017年の国際収支統計を見ると、対中直接投資額は4年連続で減少しているものの、産業の高度化に資する分野の投資が増えていることはポジティブに評価できる。また、情報伝達、コンピュータサービス、ソフトウェアといったIT産業は初期投資費用が製造業と比較して小規模であることが、直接投資額の減少に関係している可能性もあろう。

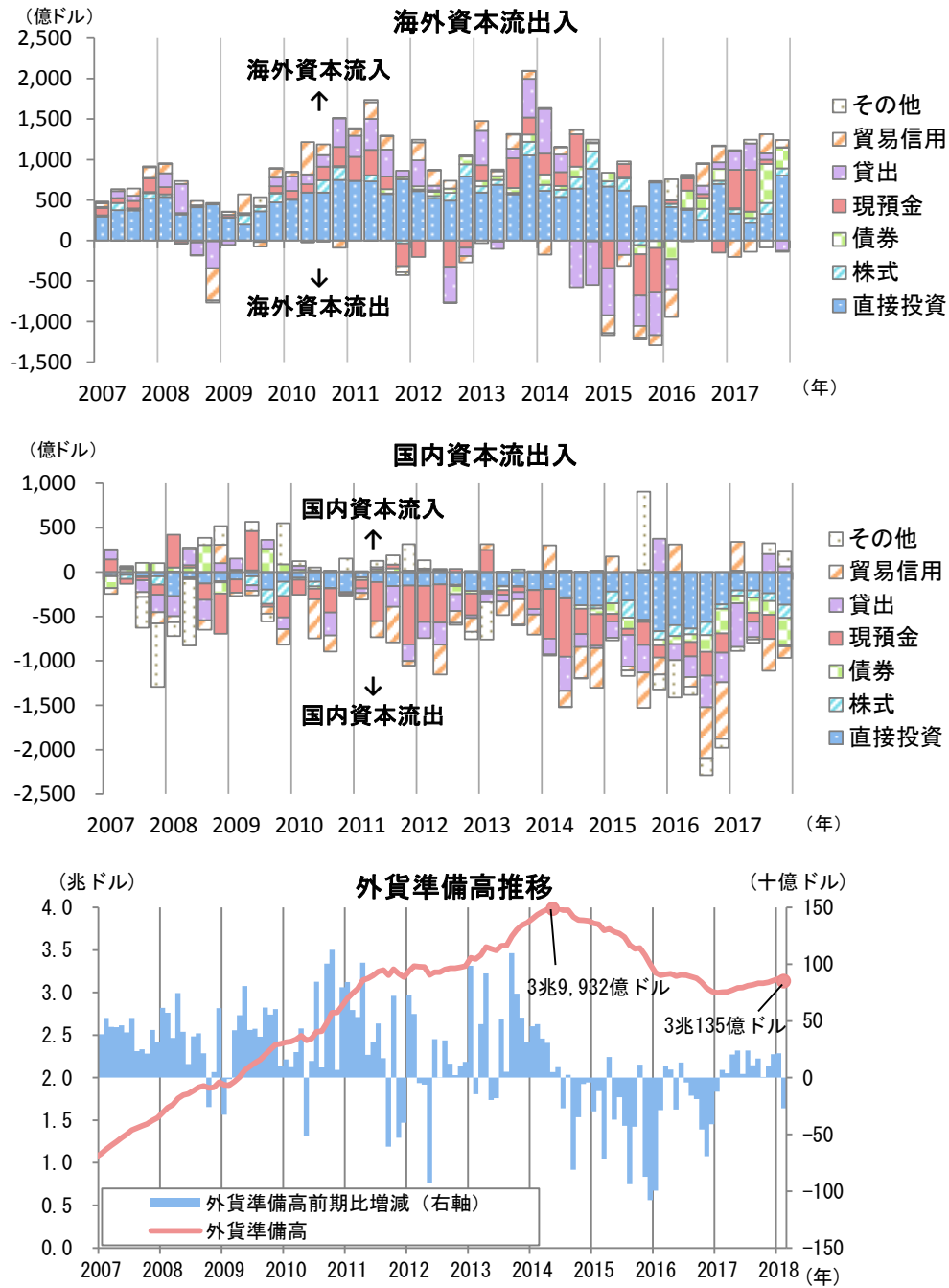
2017年の金融収支は直接投資の流入（前年比▲4%）が減少した一方で、現預金や債券投資による資金流入が急増したことにより、4年ぶりに資金流入超へと転じた。

2. 外資への対外開放が進む

当局は引き続き資本流出を警戒する一方で、海外からの資本流入を積極的に促進している。資本流出への規制強化については2018年1月から銀行カードによる海外での現金引き出しに対し1人当たり年間10万円までとする上限を設定した。また、2018年3月から、中国からの対外投資における規制分野を明確化した（企業海外投資管理弁法）。規制対象としては中国の法規とマクロ政策に基づいた制限分野として不動産、娯楽、スポーツクラブなどが挙げられている。

対外開放については2017年1月に「対外開放を拡大し外資を積極利用するための若干の措置」が発表され、これに基づき2017年中は外資参入における規制対象分野の縮小や、金融業の外資出資比率の上限を51%に引き上げる等の措置が実施された。なお、当局は今後も金融業の出資比率を段階的に引き上げ、数年後には出資比率制限の撤廃を目指すとしている。今後も国家の政策として重視されているイノベーションや金融の分野を中心として外資誘致のための規制緩和が進む見込みである。ただし、技術移転等への懸念から必ずしも当局の思惑通りに進むとは限らないであろう。

参考図表



(注) 国内資本・海外資本流出入は四半期別、2017年10-12月期まで 外貨準備高は月次、2018年2月末まで
(出所) 中国国家外貨管理局より大和総研作成